

令和 2 年度公立大学法人島根県立大学財務諸表の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第 34 条第 1 項の規定に基づき、令和 3 年 6 月 24 日付けで令和 2 年度財務諸表を県知事へ提出した。

県知事は、次に掲げる「法令の遵守」及び「表示内容の適正性」の観点から審査を行い、適当と認めた場合に財務諸表を承認する。

(1)法令の遵守

- ① 財務諸表及び添付資料が、各事業年度終了後 3 月以内に提出されていること。
- ② 地方独立行政法人会計基準に照らして記載すべき事項について遺漏がないこと。
- ③ 地方独立行政法人会計基準に照らして適正な会計処理が行われていること。

(2)表示内容の適正性

- ① 会計監査人及び監事の意見書において、財務諸表が適正に表示されていると認める旨の記載があること。
- ② 計数について整合していること。
- ③ 書類相互間における数値が整合していること。

■県知事へ提出された財務諸表（令和 3 年 6 月 24 日付け）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 利益の処分に関する書類
- (5) 行政サービス実施コスト計算書
- (6) 附属明細書
- (7) 決算報告書
- (8) 事業報告書
- (9) 監査報告書（監事の意見）
- (10) 監査報告書（会計監査人の意見）

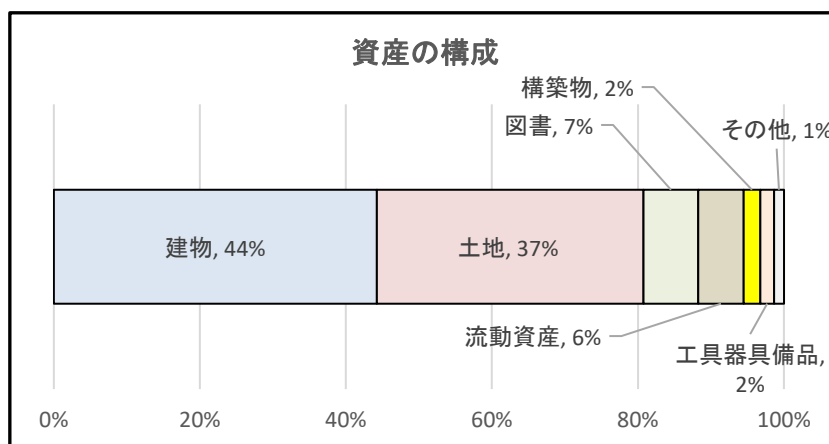
2. 財務諸表の概要（注：金額の表記について、100万円未満は四捨五入）

(1) 貸借対照表について

- 資産の合計は170億7,900万円で、その構成は下図のとおりである。

資産の81%を占める土地・建物について、土地は100%、また、建物は約90%が、県出資によるものとなっている。

資産の6%を占める流動資産は、10億6千万円で、そのうち、現預金が10億3,400万円となっている。



- 負債の合計は、23億6,800万円となっている。このうち、地方独立行政法人会計基準特有の勘定科目である資産見返負債が16億8,900万円計上されており、減価償却等に応じて減じていくこととなる。
- 純資産総額は、147億1,100万円となっている。
- 利益剰余金総額は、5億3,400万円である。このうち、当期末処分利益剰余金は1億1,600万円である。

(2) 令和元年度との比較（貸借対照表）

(資産合計)

令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (B-A)
172億7,800万円	170億7,900万円	▲1億9,900万円(▲1.1%)

<主な増減>

建物	▲3億4,900万円
構築物	▲4,500万円
現預金	+2億300万円

(負債合計)

令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (B-A)
22億8,300万円	23億6,800万円	+8,500万円(+3.7%)

<主な増減>

未払金	+8,300万円
-----	----------

(純資産合計)

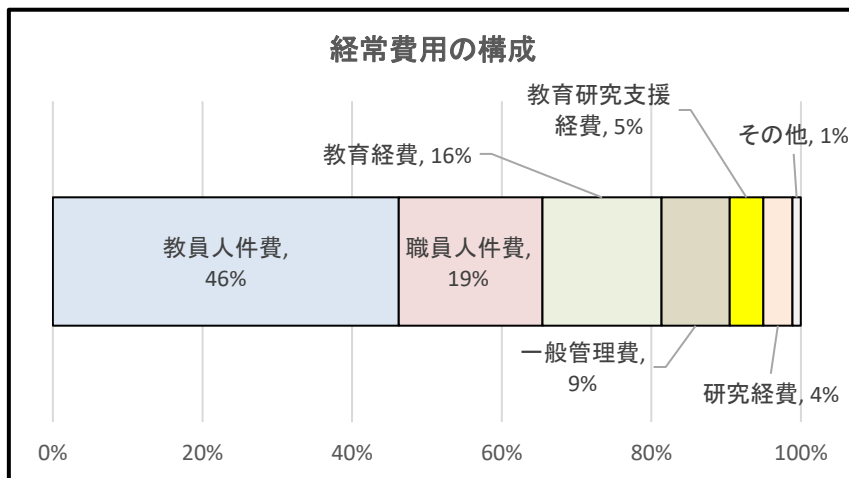
令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (B-A)
149億9,500万円	147億1,100万円	▲2億8,400万円(▲1.9%)

<主な増減>

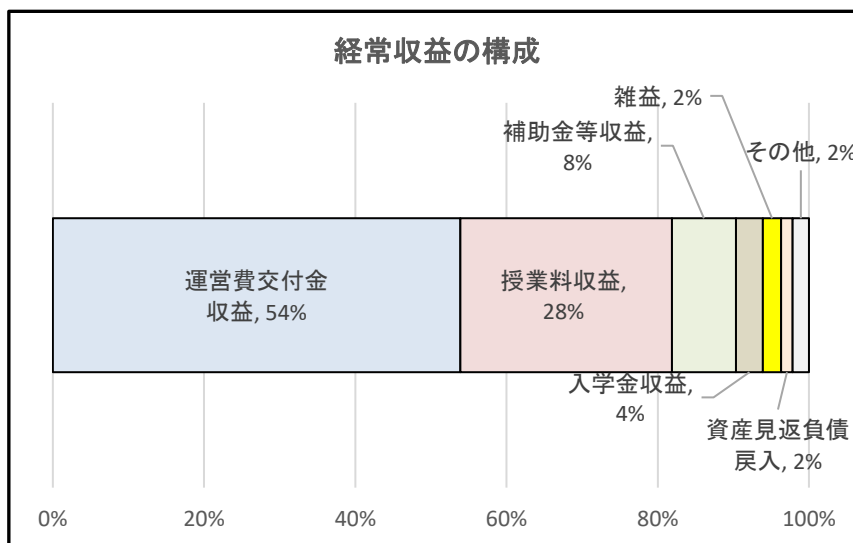
教育研究及び業務運営充実積立金	+8,000万円
損益外減価償却累計額	▲4億5,600万円
当期末処分利益	+3,600万円

(3) 損益計算書について

- 経常費用の総額は、35億9,100万円で、その構成は下図のとおりである。役員及び教・職員の人件費が66%、教育・研究関連経費が25%となっている。



- 経常収益の総額は、37億600万円で、その構成は下図のとおりである。県から交付された運営費交付金による収益が54%、授業料収益が28%であり、この2項目で大学の経常収益の82%を占めている。



(4) 令和元年度との比較 (損益計算書)

(経常費用)

令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (B-A)
35億7,300万円	35億9,100百万円	+1,800万円 (+0.5%)

<主な増減>

一般管理費	+	9,700万円
研究経費	▲	3,300万円
受託事業費	▲	2,600万円

(経常収益)

令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (B-A)
35億9,500万円	37億600万円	+1億1,100万円 (+3.1%)

<主な増減>

補助金等収益	+	2億4,500万円
検定料収益	▲	3,100万円
受託事業等収益	▲	2,700万円

(経常利益)

令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (B-A)
2,200万円	1億1,400万円	+9,200万円(+418.2%)

(臨時損失)

令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (B-A)
2,100万円	0万円	▲2,100万円(▲100.0%)

(臨時利益)

令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (B-A)
300万円	0万円	▲300万円(▲100.0%)

(当期純利益)

令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (B-A)
400万円	1億1,400万円	1億1,000万円(+2,750%)

(前中期目標期間積立金取崩額)

令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (B-A)
7,600万円	200万円	▲7,400万円(▲97.4%)

(当期総利益)

令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (B-A)
8,000万円	1億1,600万円	+3,600万円(+45.1%)

(5) キャッシュ・フロー計算書(※)について

※法人活動の性質ごとにキャッシュの増減を表すもの

- 期末の資金(=手元現金及び要求払預金)残高は、7億3,700万円であり、貸借対照表の「Ⅱ流動資産 現金及び預金」10億3,400万円のうち、定期預金2億9,700万円を除いた額となる。

(6) 利益の処分に関する書類(案)について

- 当期総利益は、116,497,987円である。
- 大学院北東アジア開発研究科(浜田キャンパス)において学生収容定員に対する在籍者数の率が、令和2年5月1日時点で73%と、90%を下回ったため、経営努力と認められる自己収入増分から定員未充足分を控除した115,314,987円について、知事の承認を受けて「教育研究及び業務運営充実積立金」として整理する案となっている。

(7) 行政サービス実施コスト計算書(※)について

※大学の設置、運営に関して県民等の負担に帰せられるコスト

- 令和2年度の行政サービス実施コストは、前年度比8,000万円(2.9%)減の27億3,300万円(県民一人あたり約4,098円、令和2年度県民人口66万6,941人)である。このコストには減価償却費や、県出資財産の機会費用等も計上されている。